



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4107 URL <https://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 平岡 正司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 菅 秀章

TEL 03-3242-0520

四半期報告書提出予定日 2023年5月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,138	△0.7	973	70.3	936	65.7	675	65.5
2022年12月期第1四半期	5,172	39.8	571	66.6	565	67.7	408	112.7

(注)包括利益 2023年12月期第1四半期 682百万円 (34.7%) 2022年12月期第1四半期 506百万円 (64.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	132.51	—
2022年12月期第1四半期	80.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	35,646	29,341	82.3
2022年12月期	36,146	29,220	80.8

(参考)自己資本 2023年12月期第1四半期 29,341百万円 2022年12月期 29,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	75.00	—	110.00	185.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	13.4	4,500	19.8	4,350	18.9	3,000	17.1	588.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	5,135,135 株	2022年12月期	5,135,135 株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期1Q	37,531 株	2022年12月期	37,381 株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	5,097,689 株	2022年12月期1Q	5,098,144 株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、2023年2月3日に公表いたしました、「2022年12月期 決算短信」に記載の2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では景気の緩やかな回復基調が継続し、中国では経済活動の再開により景気の回復傾向が見られるものの、世界的な物価高や各国における金融引き締めによる内需の下振れ、ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の成長下振れリスクは依然として高く、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施するとともに、生産性の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3千3百万円(0.7%)減の51億3千8百万円、損益面では、営業利益は同4億1百万円(70.3%)増の9億7千3百万円となりました。また、経常利益は同3億7千1百万円(65.7%)増の9億3千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億6千7百万円(65.5%)増の6億7千5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、販売先における製品在庫調整等の影響を受け、ヨウ素製品の販売数量は前年同期を下回りましたが、ヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したこと、加えて為替相場が円安になったことにより販売価格が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましては、原燃材料価格の上昇等による減益要因がありましたが、上記売上高の増加要因等により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比4億6千7百万円(12.3%)増の42億5千8百万円、営業利益は同3億6千9百万円(71.7%)増の8億8千5百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルについて、金属相場の上昇により販売価格は前年同期を上回ったものの、販売先における製品在庫調整の影響を受けて販売数量が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、原燃材料価格の上昇や販売数量の減少等による減益要因がありましたが、上記売上高の販売価格要因により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比5億円(36.3%)減の8億7千9百万円、営業利益は同3千1百万円(57.0%)増の8千7百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月3日付「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました2023年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合には、適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387	4,251
売掛金	6,150	4,872
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	3,072	3,829
仕掛品	615	670
原材料及び貯蔵品	2,050	2,249
その他	138	77
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,413	19,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,774	4,691
機械装置及び運搬具（純額）	6,469	6,265
土地	1,850	1,850
建設仮勘定	1,146	1,380
その他（純額）	246	251
有形固定資産合計	14,485	14,439
無形固定資産		
その他	575	586
無形固定資産合計	575	586
投資その他の資産		
繰延税金資産	540	540
その他	131	129
投資その他の資産合計	672	670
固定資産合計	15,733	15,696
資産合計	36,146	35,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373	1,907
短期借入金	600	600
未払金	1,015	950
未払法人税等	802	276
賞与引当金	164	331
役員賞与引当金	12	4
その他	247	502
流動負債合計	5,215	4,572
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042	1,054
環境対策引当金	375	375
資産除去債務	269	270
その他	23	32
固定負債合計	1,710	1,732
負債合計	6,926	6,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	21,593	21,708
自己株式	△125	△126
株主資本合計	28,999	29,113
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	172	184
退職給付に係る調整累計額	48	42
その他の包括利益累計額合計	220	227
純資産合計	29,220	29,341
負債純資産合計	36,146	35,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,172	5,138
売上原価	4,156	3,674
売上総利益	1,016	1,464
販売費及び一般管理費	445	491
営業利益	571	973
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	7	38
営業外費用合計	7	38
経常利益	565	936
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	3	7
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	561	929
法人税等	153	253
四半期純利益	408	675
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	675

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	408	675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	97	12
退職給付に係る調整額	0	△5
その他の包括利益合計	98	6
四半期包括利益	506	682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	682
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	1,564	1,292	2,856	—	2,856
アジア	982	88	1,071	—	1,071
北米	654	—	654	—	654
欧州	590	—	590	—	590
顧客との契約から生じる収益	3,791	1,380	5,172	—	5,172
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,791	1,380	5,172	—	5,172
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,791	1,380	5,172	(—)	5,172
セグメント利益	515	55	571	—	571

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	1,498	861	2,359	—	2,359
アジア	1,187	18	1,206	—	1,206
北米	633	—	633	—	633
欧州	938	—	938	—	938
顧客との契約から生じる収益	4,258	879	5,138	—	5,138
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,258	879	5,138	—	5,138
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,258	879	5,138	(—)	5,138
セグメント利益	885	87	973	—	973

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。